

# 本県の地域活性化の取組

～交付金等を活用した賃上げ環境の整備～

宮崎県商工観光労働部

# 1 価格転嫁の円滑化に関する協定 (令和5年8月28日締結)

## (1) 目的

中小企業・小規模事業者の賃上げの原資を確保し、成長と分配の好循環を生み出すためには、生産性向上とともに、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇分を適切に価格転嫁することが重要。本協定により、本県における適正な価格転嫁の実現に向けた気運を醸成し、サプライチェーン全体での共存共栄、付加価値の向上を図り、中小企業・小規模事業者の稼ぐ力を高めることを目指す。



## (2) 協定項目

- ① 価格転嫁の状況に関する情報収集と発信
- ② 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の周知
- ③ パートナーシップ構築宣言の促進

## (3) 参画機関・団体

宮崎県、経済産業省九州経済産業局、国土交通省九州運輸局、厚生労働省宮崎労働局、  
(一社) 宮崎県商工会議所連合会、宮崎県商工会連合会、宮崎県中小企業団体中央会、宮崎県経営者協会、宮崎経済同友会、宮崎県中小企業家同友会、(一社) 宮崎県工業会、(一社) 宮崎県トラック協会、(一社) 宮崎県銀行協会、宮崎県信用金庫協会、日本労働組合総連合会宮崎県連合会

## 2 生産性向上に対する支援

### ○令和6年度事業

#### 宿泊業の生産性・サービス向上支援事業

- ・ 事業概要 宿泊事業者の生産性向上やスポーツ観光等の受入れ促進に向けた機器・設備の導入費用を補助。
- ・ 予算額 129,550千円
- ・ 担当課 観光推進課

### ○令和6年度改善事業

#### モーダルシフトによる「物流の2024年問題」対策強化事業

- ・ 事業概要 「物流の2024年問題」に直面する中、モーダルシフト等による物流効率化（省力化・省エネ化）を推進し、長距離物流網の安定的な維持を図る。  
（業務の自動化・機械化等を進める運送事業者に対する補助等）
- ・ 予算額 91,953千円
- ・ 担当課 総合交通課

## 3 物価高騰等への取組に対する支援

### ○令和6年度改善事業

#### 中小企業再生支援強化事業

- ・ 事業概要 コロナ禍や物価高騰等の影響により経営状況が悪化した県内中小企業の「経営改善計画」及び「再生計画」の早期策定を促進し、経営改善・事業再生につなげることで、本県経済の着実な再生を図る。（経営改善計画策定費用に対する補助等）
- ・ 予算額 24,000千円
- ・ 担当課 商工政策課 経営金融支援室

### <参考>令和5年度2月補正予算

#### ○ 小規模事業者パワーアップ支援事業（155,141千円）（商工政策課）

小規模事業者に対して、新事業展開等に必要な費用を補助するとともに、適正な価格転嫁へ向けた広報等を実施する。

#### ○ 物価高騰等対策プレミアム付商品券等発行事業（590,400千円）（商工政策課）

市町村が地域の実情に応じて行うプレミアム付商品券等の発行に要する費用を補助する。

## 4 人材確保に対する支援

### ○令和6年度新規事業

#### U I J ターン人材獲得事業

- ・ 事業概要 本県へのU I J ターン就職希望者の就職活動に要する交通費等の補助を行うことにより、県内企業の情報や魅力に触れる機会を増やし、若者を中心とした県内就職者の増加を図る。  
(U I J ターン就活応援補助金)  
ふるさと宮崎人材バンク登録者対象。  
就職説明会等参加に要する交通費・宿泊費を最大2回まで補助。  
補助率：1/2、30歳未満は2/3。1回当たりの上限額5万円。
- ・ 予算額 15,424千円
- ・ 担当課 雇用労働政策課

## 5 働きやすい職場づくりに対する支援

### ○令和6年度新規事業

#### 働きやすい職場「ひなたの極」強化事業

- ・事業概要 育児休業取得後の職場復帰を支援する奨励金給付や、情報発信の強化により、「ひなたの極」認証制度の更なる普及促進に集中的に取り組み、子育て世帯等の働きやすい職場環境づくりの推進を図る。

(職場復帰奨励金)

ひなたの極認証企業対象。国の両立支援等助成金受給が要件。

給付額15万円（第2子以降の出産に伴う育児休業は5万円加算）

- ・予算額 7, 745千円
- ・担当課 雇用労働政策課

